

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04084

研究課題名（和文）地域包括ケアシステム導入と新たな地域社会の関係形成に関する実証的研究

研究課題名（英文）A study of community building by the policy of community-based comprehensive care system

研究代表者

松宮 朝（Matsumiya, Ashita）

愛知県立大学・教育福祉学部・准教授

研究者番号：10322778

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域包括ケアシステム、地域共生社会の推進を目指す地域福祉政策の影響のもと、どのように地域コミュニティ形成が進むのかを明らかにすることである。この点を明らかにするために、地域コミュニティ理論、コミュニティ調査の方法論を検討し、愛知県における地域コミュニティの事例分析を実施した。地域コミュニティへの期待が高まる中で、排除しない形で地域コミュニティの持つ方法に関する知見を積み上げていくことが、地域コミュニティの公共性を可能とする条件を探る、その意味では公共社会学的方法論としてのコミュニティ研究を展開する手がかりとなる知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域福祉における「地域共生社会」の推進、貧困・孤立対策など、さまざまな福祉的課題に対して地域コミュニティが重要な位置を占めるようになってきている。にもかかわらず、近隣関係の縮小、ネットワーク形成が十分に実現されない状況となっている。こうした中で、新たな地域コミュニティ創出の可能性を、愛知県の事例から明らかにすることで、コミュニティ解体・縮小に対する、コミュニティ創出論の一端を示すことができた。これは、地域福祉政策や、多文化共生施策の推進という実践的課題に対しても意味を持つものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this paper is to explore the process community building by the policy of community-based comprehensive care system and community symbiotic society. For this purpose, I examined community theory and research method of community. Based on this theoretical and methodological refinement, I analyze community activities in Aichi Prefecture. As expectations of local communities rise, accumulating knowledge concerning a method of having a local community in a form without exclusion should provide clues to the search for conditions that permit publicness of a local community and, in this sense, clues to the conduct of research on communities as a public sociology methodology.

研究分野：社会学

キーワード：コミュニティ ネットワーク 愛知県 コミュニティソーシャルワーク 共生 地域共生社会 地域包括ケアシステム 地域福祉

1. 研究開始当初の背景

近年の地域福祉政策は、地域包括ケアシステム推進を基盤としてきた。2011年に改正され、2012年4月から施行された介護保険法でも明記されたように、福祉政策上中心的な位置を占めるようになってきている。この地域包括ケアシステムの発展バージョンとして、2016年に設置された「我が事・丸ごと」地域社会実現本部を中心に、「地域共生社会」をキーワードとした諸政策が打ち出されている。2017年に改正された社会福祉法第4条では、地域住民が、地域の福祉団体と連携して地域生活課題を解決することによって地域福祉を推進することが求められるようになった。孤立や防災などに限らず、地域福祉分野を中心とした多くの生活課題を、地域住民の参加によって解決する力を高めることが要請され、これに対応する地域社会のしくみづくりが求められている状況である。これは、地域福祉からのコミュニティ政策と見ることができ、地域コミュニティ形成に大きな影響を及ぼしつつある。

厚生労働省は、今後の地域福祉の柱として、「地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」である「地域共生社会」を提起しているわけだが、その具体的な内容としては、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけをする機能、「複合課題丸ごと」「世帯丸ごと」「とりあえず丸ごと」受け止める場、そして市町村における包括的な相談支援体制の3つが挙げられている。

こうした流れのなかで、地方自治体レベルの政策においても、2017年12月12日厚生労働省通知により、「市町村における包括的支援体制の整備」促進が明記されることとなった。2018年4月に社会福祉法が改正され、第4条において、福祉サービスを必要とする地域住民と世帯が抱える福祉、介護、介護予防、保健医療、住まい、就労、教育に関する課題、地域社会からの孤立に関する課題、あらゆる分野に参加する機会の確保の課題という、3つの「地域生活課題」について把握し、関係機関と連携し、解決を図ることが「地域福祉の推進」とされている。

こうした政策的推進は、地域コミュニティ形成にどのような影響を与えているのか。「地域共生社会」推進も市町村に政策課題としてゆだねられているのが現状であるものの、地方自治体レベルの取り組みが、地域コミュニティ形成にも大きな影響を与えていることは間違いない。本研究の背景は、こうした地域コミュニティをめぐる政策的動向にある。

2. 研究の目的

近年の地域コミュニティ形成をめぐる議論においては、当該地域におけるソーシャル・キャピタル、コミュニティ資源、自治的基盤など、何らかの有用な資源に注目し、そこから地域コミュニティ形成を展望することが主流となっている。ここでは、地域コミュニティ形成のために活用できる「強み」、ストレングスを探る方法論が採られており、地域の実践現場においても、こうした地域コミュニティの「強み」を探る住民のワークショップが主流の方法として活用されるようになってきている。

ここで注意しなければならないのは、強いコミュニティ基盤のあるところに地域コミュニティが形成されるという、トートロジカルな議論に陥る問題を孕んでいることである。ソーシャル・キャピタルの基盤が乏しいような、その意味では「強み」に欠けた、ストレングスを見出すことが困難な条件のもとで、地域コミュニティ形成はどのような形で可能なのだろうか。本稿では、この課題に対して、「地域共生社会」を推進する福祉政策の影響のもとで、地域コミュニティがどのように形成されていくのかを明らかにすることを目指した。

コミュニティ資源が少ない地域での地域コミュニティ形成とも関連するが、地域コミュニティの形成を自然なプロセスにゆだねることは困難であり、課題解決力を高めるために、高齢者の社会的孤立、若者のひきこもりなど、様々な社会的課題に対して、社会的ニーズを地域の課題に引きつけて解決する専門職としてコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が注目されている。

こうした「地域共生社会」推進を目的としたCSWによる実践についてはCSWによる取り組みにより、福祉コミュニティの議論における「弱い市民」の参画可能性をどのように促進することができるか、そして、地域コミュニティのストレングスモデルに対して、コミュニティ資源が乏しい地域における資源創出、エンパワメントがどのように可能となるかという点について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では愛知県長久手市の事例を中心に、地域包括ケアシステムとコミュニティ形成に関する調査研究を実施した。長久手市を事例として取り上げる理由のひとつは、「地域共生社会」推進のための第1回全国サミットが、2018年10月に長久手市を会場として開催されたことにある。長久手市は、名古屋市のベッドタウンで、2015年の国勢調査データでは住民の平均年齢が全国で最も若く(38.6歳)、2010~2015年の人口増加率は10.7%と市部では全国1位(全体では6位)である。その一方で、愛知県内では最も地縁組織の加入率が低く(約54%)、地域コミュニティの弱体化が課題となっており、コミュニティ再編の条件が不利な地域での展開可能

性を検討するモデルとされたのである。

長久手市の特色としては、「地域共生ステーション」を基盤とした、コミュニティ形成のあり方である。「地域共生ステーション」とは、小学校区ごとに住民が地域づくりに参加する拠点とする施設で、2013年から現在まで全6小学校区のうち4小学校区で設置されている。この拠点をベースに、地域づくりにかかわる諸団体や地域住民が協働するためのまちづくり協議会と地区社協による組織づくりを進め、さらに地域の悩み事を包括的に把握し、地域での解決につながる専門職であるCSWを配置することにより、福祉を中心としたまちづくりが展開されている。

さらに、6つの小学校区に「まちづくり協議会」を設け、校区単位で各団体が集まれる場をつくり、それぞれの課題を話し合ってもらい、市が予算を付けて事業化する取り組みが進む。長期的な人口縮小傾向をあえて先取りし、小学校区ごとに「地域共生ステーション」を設置し、地区社協、まちづくり協議会の設置、住民が諸施策の運営に参画することにより、人口減少、高齢化に対応することを模索している。「地域共生ステーション」、地区社協を拠点とした活動の推進役として期待されるのが、CSWの役割である。

長久手市では、「地域において、支援を必要とする人の援助を行うとともに、地域を基盤とする支援活動を発見して支援を必要とする人に結びつけたり、新たなサービスを開発したり、公的制度との関係を調整したりするコーディネートをを行う専門職」としてCSWを設置した。

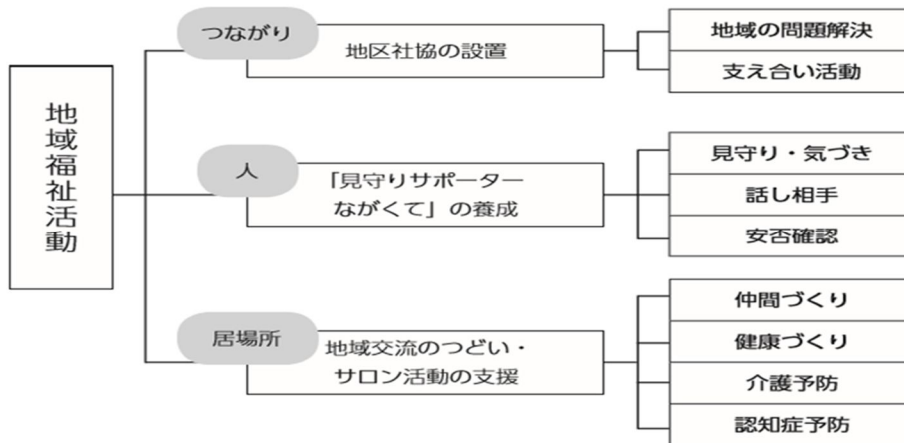
本研究では、2020年度まで長久手市社会福祉協議会のCSWとして中心的役割を果たしてきた加藤昭宏氏の実践を中心に、CSWによる地域コミュニティ形成のあり方を、実践記録、参与観察によって把握した。

4. 研究成果

CSWは地域福祉の実現を目標とする地域福祉圏域である「小学校」ごとに配置され、地域福祉推進の中心として、各種専門相談員、相談機関と連携し、地域における相談体制を確立、CSWを核とした地域におけるケースマネジメント体制構築を目指している。6つの小学校区のうち、2014年4月に西小学校区に配置後、2020年4月現在で5名体制となっている。

「第1次長久手市地域福祉計画・長久手市地域福祉活動計画」における社会福祉協議会の実施する重点プロジェクトとしては、地区社協の設置、「見守りサポーターながくて」の養成、

地域交流のつどい・サロン活動の支援の3つがあり、それぞれ「つながり」、「人」、「居場所」の三本柱として、地域福祉活動を行っていくことが示されている。



図：長久手市社協重点プロジェクト

長久手市では、人口増にもかかわらず、将来の人口減を見越した地域再編の取り組みが行われている。福祉政策としての「地域共生社会」推進を活用する形で地域コミュニティ形成を行う取り組みである。人口減少や、財政難などが深刻化していないとはいえ、2035年をピークとして人口が減少し、高齢化が進み多額の予算が必要となるなかで、(想定される)予算減、それを「地域参加」の必要性というロジックにより、地域コミュニティ形成を促す自治体のコミュニティ政策とみることができる。ここで問題となるのは、長久手市において地域コミュニティ形成の基盤、資源など「強み」が欠けていることである。

こうした課題に対して重要な役割を果たしているのが、CSWの実践である。CSWは、担当小学校区の全戸訪問(アウトリーチ)、「見守りサポーターながくて」の養成、地域福祉学習会、地区社協の各テーマ部会やサロンなど早期発見のための場作りを行い、そこで発見され、CSWに情報がつながったケースに対しては、各種相談機関につなげ、CSWが継続的に面接を行うなどして解決に向け進める。その後、地域で支え続けるしくみとして、「見守りサポーター」上級

(現「生活支援サポーター」)のマッチング、マネジメントを行う。このように、CSW がコミュニティ資源を創出し、地域コミュニティによる課題解決力を高めている。

CSW の活動実績としては、2019 年度の相談件数 3,280 ケース、アウトリーチ 1,723 件、担い手活用した相談事例 20 事例、個別支援に関わった方の力を借りた地域支援 4 回となっている。前節で検討してきたような、CSW による直接的な支援だけでなく、支援を受けた側がコミュニティへの参画、課題解決につながる方法を模索していることがわかる。このような CSW を基盤とした地域コミュニティ形成の含意を 2 点指摘することができる。

第一に、福祉コミュニティをめぐる議論で焦点化される「弱い市民」の参画促進である。長久手市の取り組みでは、「見守りサポーター」など、地域参加の少ない住民層の参加を目的とした取り組みを進めている。CSW と連携した「見守りサポーター」の養成により、の地域参加を主体的に行う「強い市民」層だけでなく、新たに参加する層を地域福祉活動の主体としての参画を促すしくみである。さらに、地域福祉学習会やサロン、子ども食堂を通じたアウトリーチ機能を高め、「弱い市民」が地域コミュニティ活動に参画することを CSW がサポートする点に注意したい。

第二に、CSW による、資源がない地域に対しての資源創出、エンパワメントである。サロン活動など地域住民の交流の場づくり、見守りの場としての機能創出、「地域福祉学習会」により裾野を拡げ、支援を受ける側が、支援する側へと転換を促す取り組みである。また、排除をつくらぬ地域環境整備と、地域住民による問題解決のための地域支援を CSW が担う。こうしたコミュニティ資源創出から、地域コミュニティ形成を進めることが目指されている。

以上の点から、長久手市の CSW による地域コミュニティ形成において、コミュニティ資源が薄く、いわゆる「強み」、ストレングスのない条件においても、地域コミュニティを形成する方法の一端を見出すことができる。今後、「地域共生社会」推進政策において、多くの地域で、決して潤沢とはいえないソーシャル・キャピタルや自治的基盤のなかで、地域コミュニティに課題解決を求める動きが強まることが予想される。本研究で検討してきた、長久手市の福祉政策を基盤とした CSW による地域コミュニティ形成は、こうした課題に対して一定の展開可能性を示唆するものと思われる。

<文献>

加藤昭宏, 2019, 「コミュニティソーシャルワークにおける個別支援と地域支援の統合の可能性」『日本の地域福祉』32:48-59.

加藤昭宏・有間裕季・松宮朝, 2015, 「地域包括ケアシステムとコミュニティソーシャルワーカーの実践(上)」『人間発達学研究』6:13-26.

加藤昭宏・有間裕季・松宮朝, 2016, 「地域包括ケアシステムとコミュニティソーシャルワーカーの実践(下)」『人間発達学研究』7:31-50.

加藤昭宏・松宮朝, 2020, 「コミュニティソーシャルワーカーによる地域コミュニティ形成」『社会福祉研究』22:9-22.

松宮朝, 2014, 「『地域参加』の施策化をめぐる」『社会福祉研究』16:15-28.

松宮朝, 2020, 「地域実践と地域の共同性をめぐる調査方法論」『愛知県立大学教育福祉学部論集』68:57-66.

松宮朝, 2021, 「地域社会と男性の孤立をめぐる」『愛知県立大学教育福祉学部論集』69:45-56.

長久手市・長久手市社会福祉協議会編, 2014, 『長久手市地域福祉計画・長久手市地域福祉活動計画』.

長久手市・長久手市社会福祉協議会編, 2019, 『第2次長久手市地域福祉計画・長久手市地域福祉活動計画・長久手市地域自殺対策計画』.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 加藤昭宏・松宮朝	4. 巻 22
2. 論文標題 コミュニティソーシャルワーカーによる地域コミュニティ形成 - 愛知県長久手市の取り組みから -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 9-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 110
2. 論文標題 外国籍住民の集住と地域コミュニティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 69
2. 論文標題 地域社会と男性の孤立をめぐって 地方自治体の地域福祉調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛知県立大学教育福祉学部論集	6. 最初と最後の頁 44-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 15
2. 論文標題 地域コミュニティの実践と地域社会学の方法論（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生の文化研究	6. 最初と最後の頁 88-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笹山 実希 , 小島 祥美 , 石井 晴雄 , 川原 千香子 , 松宮 朝	4. 巻 11
2. 論文標題 市民活動報告 地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践 : 長久手市大学連携基本計画策定プロセスから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 106-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 68
2. 論文標題 地域実践と地域の共同性をめぐる調査方法論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知県立大学教育福祉学部論集	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 21
2. 論文標題 外国籍住民と公営住宅 (下)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島祥美・石井晴雄・川原千香子・笹山実希・松宮朝	4. 巻 11
2. 論文標題 地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知淑徳大学アクティブラーニング	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内洋・松宮朝・新藤慶・石岡丈昇・打越正行	4. 巻 131
2. 論文標題 貧困調査のクリティーク(3)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 33-54
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/b.edu.131.33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 20
2. 論文標題 外国籍住民と公営住宅(上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 73
2. 論文標題 市民農園の展開可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市農地とまちづくり	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 9
2. 論文標題 地域コミュニティと排除をめぐる調査方法論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間発達学研究	6. 最初と最後の頁 103-110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 53
2. 論文標題 I ターン移住者、集落支援員による『協働』型集落活動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報村落社会研究	6. 最初と最後の頁 143-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝・石井晴雄・川原千香子・小島祥美・中根多恵・笹山実希	4. 巻 12
2. 論文標題 大学連携におけるボランティア活動推進をめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生の文化研究	6. 最初と最後の頁 26-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松宮朝	4. 巻 65
2. 論文標題 地方消滅論と地方都市	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知県立大学教育福祉学部論集	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤昭宏・松宮朝
2. 発表標題 コミュニティソーシャルワーカーによるコミュニティ再編 - 愛知県長久手市の取り組みから -
3. 学会等名 東海社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松宮朝
2. 発表標題 公営住宅における外国籍住民
3. 学会等名 東海社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島祥美・石井晴雄・川原千香子・笹山実希・松宮朝
2. 発表標題 地域社会への貢献をめざした大学間連携の実践
3. 学会等名 東海社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松宮朝
2. 発表標題 「地域共生社会」推進施策と地域再編
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松宮朝	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 人口問題と移民	

〔産業財産権〕

〔その他〕

人口が5倍に増えた愛知県長久手市
<https://president.jp/articles/-/27809>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------